

●基本情報

施策名	【2】多様な担い手の育成		評価番号	4-1-2
基本計画	基本方針	【4】みんなが集まるおもしろいまちづくり		
	基本施策	【1】魅力ある農業振興		
担当課(係)	経済課	( 農政係 )	( )	( )
担当課(係)	経済課	( 農業振興係 )	( )	( )

●施策の方向 ～PLAN～

施策の方向	<p>○基幹作物である米の産地として、需要に応じた生産を図っていきます。</p> <p>○地域農業の担い手、新規就農者を安定的かつ計画的に確保します。</p> <p>○農業を営むことの出来ない農家の圃場を農地所有適格法人などへ集積を図り、更なる経営規模の拡大を促進・支援していきます。</p>
-------	--

●令和元年度主な取組 ～DO①～

主な取組	①意欲ある農業者の育成・支援					
取組内容	<p>認定新規就農者の1名に対し「農業次世代人材投資資金交付事業」を実施し、経営状況のアドバイス等を行いました。また、2名の認定農業者の経営改善計画の変更認定を行いました。</p> <p>利根町ががんばる農業者等支援事業補助金交付要綱に基づき、1経営体に対して300万円を限度に助成します。</p> <p>生産調整達成者奨励補助金は生産数量に相当する数値を達成した農業者に対し、基本助成、飼料用米、加工用米及び備蓄米の3つのメニューでそれぞれ補助金を交付します。</p>					
構成事業		事業名	評価		事業名	評価
	1	農業次世代人材投資資金交付事業	現状維持	4		
	2	がんばる農業者応援事業	現状維持	5		
	3	生産調整達成者奨励補助金	現状維持	6		
主な取組	②法人化への支援					
取組内容	<p>町内の規模拡大を志す、農業経営者に対し、法人化に向けた研修会等への案内を行いました。また、農業経営を引退する農業者の農地を農地中間管理機構を通じ地域の担い手に貸し付けることで、農地の荒廃化を防ぎ、担い手への農地利用の集積・集約化を行いました。</p>					
構成事業		事業名	評価		事業名	評価
	1	機構集積協力金交付事業	現状維持	4		
	2			5		
	3			6		

●事業費 ～DO②～

区分		平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	令和元年度（実績）	
事業費	財源内訳	国支出金	1,500,000 円	4,761,000 円	2,215,500 円
		県支出金	4,912,500 円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	24,168,400 円	30,820,350 円	30,317,308 円
事業費 計		30,580,900 円	35,581,350 円	32,532,808 円	

●評価 ～CHECK～

進捗状況	<input type="radio"/> 順調	現状分析	<p>平成29年度より認定新規就農者1名に対し、「農業次世代人材投資資金交付事業」を行っており、令和2年度は2名に増加する予定です。</p> <p>がんばる農業者応援事業の助成を受けた経営体は、概ね計画通り規模拡大、担い手のいない農家からの借受、生産調整推進等に積極的に取り組んでいます。新規就農者においても、農業経営を継続しています。</p> <p>生産調整の転作面積は今年度は278.6haであり、昨年より6.8haの増となりました。</p> <p>また、農地中間管理機構を通じた賃借権設定を行うことで、担い手への農地利用の集積・集約化が進んでいます。</p>
	<input checked="" type="radio"/> 概ね順調		
	<input type="radio"/> やや遅れている		
	<input type="radio"/> 遅れている		

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	<p>認定新規就農者数は過去5年間で2名となっており、高齢化が進む農業経営者の多い利根町において、新規就農者の確保は急務となっています。「農業次世代人材投資資金交付事業」の周知等を図ることで、今後さらなる新規就農者の確保を図ります。</p> <p>また、今後の基盤整備事業の進捗に伴い、認定農業者を志向する農業経営者の増加が見込まれるため、経営改善計画の申請方法や認定農業者制度のメリット措置等の周知を図り、認定農業者数の更なる確保に努めていきます。</p> <p>がんばる農業者応援事業の助成を受けた経営体の中には、後継者の育成について計画通り進んでいないところの一部見られます。安定的な経営の継続、更なる規模拡大を図るためにも後継者の育成に取り組んでいくことを助言していきます。</p> <p>基盤整備事業の進捗に伴い、規模拡大を志向する農業経営者の増加が見込まれるため、そのような農業者（担い手）に対し、農地の集積・集約化を図っていきます。併せて法人化に向けた研修会への案内等も行っていきます。</p>
--------	--